

△ 日本の気候変動・エネルギー政策への関与

© INFLUENCEMAP

2024年3月22日 参議院 環境委員会 日本共産党 山下芳生 出典 インフルエンスマップ (InfluenceMap) 「日本の経済・業界団体と気候変動政策 2020年8月」より抜粋

資料 1

## 団体評価の例

気候変動政策に対する否定的な姿勢の例

+2 から-2のスコアが宛がられ、  
システム上のアルゴリズムによる  
重み付けによりスコアを算出

Keidanren  
Japan Business Federation

I P C Cが推進する気候変動対策の必要性に反対 ← 評価の要素

コメント:

2010に定めた目標設定に反対 (経団連ホームページ) ハリ協定に基づきわが国の長期成長戦略に関する提言 2019年3月 → 評価の詳細とデータ源

原文引用

長期の「ビジョン」・「ゴール」をあたかも「ターゲット」のように捉え、国総的に排出量上限を引き戻して（いわゆるキャットド）、個別的な進捗管理を行ってしまえば、温室効果ガスの大規模削減に不可欠となる非温室効果ガスの削減の芽を摘むことにもつながらない。そのため、今後策定する長期戦略においては、「民主導のイノベーション」を通じて脱炭素化 といった目指すべき方向性としての「ビジョン」・「ゴール」を示し、そこからわが国の長期戦略では、数値目標の多寡を論ずるのではなく、「ハリ協定の長期目標等のゴールに向けて、「民主導のイノベーション」・「IS + 1.5」の「プラン」を確保したエナジード転換、「GVCを通じて地球規模の削減」といった取り組みを総動員し、温室効果ガスの長期大規模削減（脱炭素化）に挑戦する」といった野心的な姿勢を示すべきである。その際、「ハリ協定の長期目標等のゴールに向けた、野心的な技術イノベーションとあらゆる選択を「科学物リビュー」を通じて検証していくプロセスが有効と考えられる。科学物リビューを通じて、技術的・経済的に実現可能な選択策を見出し、そこに重点的な投資を行うことで、さらなる高みを目指していくことは、イノベーションを重視するわが国らしい強みのある戦略と言える。

スコア / 評価項目

-0.89

WWW.INFLUENCEMAP.ORG

## 団体評価の例

気候変動政策に対する肯定的な姿勢の例

JCLIP

I P C Cが推進する気候変動対策の必要性を支持

コメント:

1.5°C目標に沿った温室効果ガス排出削減対策の必要性を支持 (JCLIPホームページ) ハリ協定長期成長戦略懇談会」の提言を踏まえた意見書 2019年4月

原文引用

JPOC「1.5°C特別報告書」は、1.5°C目標の実現には、2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする必要があることを示しています。また、野心的なビジョンを掲げ、人、モノ、政策資源などを投入し、世界に先駆けてつきたん脱炭素社会の実現に取り組むことで、日本発の高品質な脱炭素ビジネスの成長が促され、「環境と成長の好循環」が可能になります。よって、長期成長戦略には、懇談会を示したビジョンを踏まえつつ、その達成時期を前倒しし、「2050年日本国内の温室効果ガス排出ゼロ」を明記することが必要です

スコア / 評価項目

1.08

WWW.INFLUENCEMAP.ORG



## 付属資料B：経済・業界団体の評価

下表は、本研究の対象として選定した経済・業界団体50団体による、気候変動政策への関与・働きかけの評価結果である。下表では、まずは「セクター別」、あるいは「複数セクターにまたがる」団体であるかの位置づけをしている。次に「関与・働きかけの強度」、続いて、気候変動政策に対する支持度・阻害度を示す「組織スコア」でソートしている。「気候変動政策への関与・働きかけの評価」の章で記したように、「関与・働

きかけの強度」が10未満であれば、気候変動政策への働きかけは比較的限定的であることを示す。この場合においては、「組織スコア」は極めて少数のデータポイントをもとに算出されているためあまり意味をなさず、気候変動政策への働きかけに関するその団体の態度や相対的な見解を反映していない可能性があることから、評価結果には含めていない。

▽ 表1. 研究対象となった経団連とその業界団体会員一覧

分析表へのリンク	業界団体 代表するセクター	気候変動に関する組織スコア	関与・働きかけの強度
日本経済団体連合会(経団連)	複数のセクター	38	39
電気事業連合会	電力	39	23
日本鉄鋼連盟	鉄鋼製造・販売	28	22
日本自動車工業会	自動車製造・販売	39	16
セメント協会	セメント製造・販売	33	15
日本電機工業会	電子機器製造・販売	33	12
石油連盟	石油化学製品製造・販売	31	12
石炭エネルギーセンター	石炭製品製造・販売	34	11
電子情報技術産業協会	電子機器製造・販売	51	9
日本ガス協会	天然ガス製造・販売	41	9
日本化学工業協会	化学品製造・販売	NA	8
日本原子力産業協会	電力	NA	7
不動産協会	不動産・建設・販売	NA	7
日本鉱業協会	非鉄金属鉱業・製錬	NA	7
日本製紙連合会	紙・パルプ製造・販売	NA	6
石油鉱業連盟	鉱業/国内石油・天然ガス開発	NA	5
日本産業機械工業会	産業機械製造・販売	NA	5
日本自動車会議所	自動車製造・販売	NA	4
全国銀行協会	金融	NA	4
日本船主協会	海運	NA	4
日本建設業連合会	建設	NA	4
日本アルミニウム協会	非鉄金属製造・販売	NA	3
日本製薬工業協会	医薬品製造・販売	NA	3

日本百貨店協会	小売	NA	2
日本LPガス協会	天然ガス製造・販売	NA	1
日本フードサービス協会	飲食店	NA	1
日本印刷産業連合会	印刷	NA	1
全国建設業協会	建設	NA	1
食品産業センター	飲食店・食品製造・販売	NA	0

▽表2. 研究対象となった経団連非会員の業界団体一覧

分析表へのリンク	業界団体 代表するセクター	気候変動に関する組織スコア	関与・働きかけの強度
日本産業車両協会	産業機械製造・販売	NA	3
定期航空協会	航空	NA	3
日本医師会	ヘルスケア/医師	NA	1
天然ガス鉱業会	天然ガス製造・販売	NA	1
住宅設備産業協会	不動産・建設	NA	1
日本小売業協会	小売	NA	0
日本物流団体連合会	物流/ロジスティクス	NA	0
全国酪農専門農業協同組合	農業	NA	0
全国漁業協同組合	水産	NA	0
日本フロンティアステーション協会	小売	NA	0
日本薬剤師会	薬剤師	NA	0
日本アパレル・フットウェア産業協会	小売	NA	0
日本食肉市場卸売協会	卸売	NA	0

▽表3. 研究対象となったその他の複数セクターにまたがる経済団体一覧 (経団連会員・非会員含む)

経済団体 & 分析表へのリンク	経団連会員/非会員	気候変動に関する組織スコア	関与・働きかけの強度
日本気候リーダーズ・パートナーシップ	非会員	91	20
経済同友会	非会員	61	17
日本商工会議所	非会員	29	12
中部経済連合会	特別会員	54	10
関西経済連合会	非会員	35	9
全国消費者団体連絡会 (消団連)	非会員	88	9
日本貿易会	会員	NA	4
日本消費者・流通産業団体連合会 (生団連)	非会員	NA	1



表5 温室効果ガス排出関連団体から  
国民政治協会(自民党)への献金額(万円)

業界団体	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018～ 2022年 (合計)
日本自動車工業会	8,040	8,040	8,040	7,800	7,800	39,720
日本鉄鋼連盟	8,000	6,000	4,000	6,000	6,000	30,000
石油連盟	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
日本鉱業協会	1,800	2,100	1,800	2,100	2,100	9,900
石油化学工業協会	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500
日本船主協会	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
セメント協会	900	900	900	900	900	4,500
日本化学繊維協会	700	700	700	700	700	3,500
日本製紙連合会	500	500	500	500	500	2,500
合計	27,440	25,740	23,440	25,500	25,500	127,620

(出所) 政治資金収支報告書により作成。



表4 CO<sub>2</sub>排出企業の国民政治協会(自民党)への政治献金・天降り・天上がり

排出量 順位	排出企業名	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> (2019年) (注1)	政治献金(万円) 2018～22年 (注2)	天降り 2018～22年 合計(注3)	天上がり 2022年現在 在籍数(注4)
1	日本製鉄	79,356,610	13,816	7	10
2	JFEスチール	53,705,638	6,500	3	5
3	ENEOS	18,143,656	0	0	2
4	神戸製鋼所	14,298,429	0	6	2
5	出光興産	6,978,411	0	0	3
6	東ソー	6,613,001	0	0	0
7	鬼怒川ゴム工業	5,623,674	0	0	0
8	三菱ケミカル	5,437,130	4,400	10	5
9	日本製紙	5,376,580	0	0	0
10	隅田冷凍工業	5,361,087	0	0	0
11	JERA	4,681,310	0	7	0
12	太平洋セメント	4,520,654	0	0	1
13	トヨタ	4,460,652	0	0	0
14	宇部興産	3,992,689	0	0	0
15	三井化学	3,778,020	1,250	0	1
16	北海製鉄	3,746,419	0	0	0
17	三菱ケミカル	3,203,733	0	2	0
18	コスモ石油	2,947,019	0	1	0
19	住友化学	2,721,929	20,324	3	1
20	電源開発	2,571,754	0	3	2
21	大王製紙	2,537,607	60	0	0
22	住友大阪セメント	2,478,331	0	0	0
23	丸善石油化学	2,361,220	0	0	0
24	昭和電工	2,216,407	3,000	0	0
25	鹿島石油	1,904,687	0	0	0
26	AGC 東レ	1,772,121	0	1	6
27	東レ	1,758,820	15,000	1	6
28	王子マテリア	1,754,263	0	0	0
29	キオクシア	1,702,012	0	0	0
30	昭和四日市石油	1,615,809	0	0	0
31	東北電力	1,583,958	0	10	6
32	旭化成	1,486,420	7,697	2	4
33	日鉄ステンレス	1,481,518	0	1	0
34	王子製紙	1,453,032	0	0	0
35	JFEサンノセンター	1,372,259	0	3	0
36	大平洋金属	1,352,948	0	0	0
37	トヨタ自動車	1,328,653	51,713.5	11	8
38	セブンスター・ジュニアパン	1,294,350	5,000	1	7
39	セブンスター・ジュニアパン	1,294,350	0	0	0
40	富士石油	1,258,607	0	2	0
41	太陽石油	1,244,795	0	2	0
42	防衛省	1,184,599	0	0	0
43	中国電力	1,175,334	0	0	0
44	ローソン	1,171,375	0	3	2
45	ローソン	1,154,349	0	1	2
46	クラレ	1,117,570	0	0	0
47	大同特殊鋼	1,098,529	0	1	0
48	デンカ	1,087,689	0	0	1
49	北陸電力	1,077,360	0	3	4
50	東京製鐵	1,052,909	0	0	0
	50社合計	282,890,276	128,760.5	84	78

(注1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>とは、燃料の燃焼や電気などのエネルギー供給による二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量のこと。温室効果ガスの大部分を占める。

(注2) 政治献金は、国民政治協会(自民党)への献金額。セブンスター・ジュニアパンの献金額は親会社のセブンスター・ホールディングス、日本製鉄、住友化学、トヨタ自動車、三菱ケミカルによる。

(注3) 旭化成は、グループ会社である旭化成ホームズへの天降り、JFEスチールは、JFE環境への天降りを含む。トヨタ自動車は、グループへの天降りも含む。三菱ケミカルは、三菱ケミカルホールディングス、三菱ケミカル物流への天降りを含む。セブンスター・ジュニアパンは、セブンスター銀行を含む。

(注4)

日本製鉄は、日鉄(新日鉄住金)グループ、日鉄(新日鉄住金)エンジニアリングを含む。JFEは、JFEエンジニアリング、JFEテクノリサーチを含む。三菱ケミカルエンジニアリング、三菱ケミカルホールディングスを含む。AGCは、AGCテクノグラフィクスを含む。東北電力は、東北電力ネットワークを含む。旭化成は、旭化成ホームズ、旭化成パワースを含む。セブンスター・ジュニアパンは、セブンスター・ホールディングスを含む。

(出所) 環境省資料、政治資金収支報告書、内閣官房内閣人事局資料により作成。

## 付属資料C：主な委員会とメンバー構成

密閉グループ		政策分野		出席している主な業界団体	
	産業構造審議会	気候変動にまつわるエネルギー・産業政策	日本経済団体連合会、日本貿易会、日本商工会議所		
	地球環境小委員会	低炭素社会実行計画の評価・検証	日本経済団体連合会、日本鉄鋼連盟、電気事業連合会、日本自動車工業会、日本化学工業協会		
経済産業省	総合資源エネルギー調査会 総会（4つの分科会とそのメンバーについては表7を参照）	日本のエネルギー政策・計画に関する主要な審議の場	日本消費者協会、石油連盟、日本ガス協会、電気事業連合会		
環境省	中央環境審議会	環境政策	日本経済団体連合会、日本医師会		
日本経済団体連合会	環境・エネルギー関係委員会	低炭素社会実行計画	(株)三菱ケミカルホールディングス、昭和電工(株)、JXTGホールディングス(株)、旭化成(株)		
内閣	パリ協定長期成長戦略懇談会	パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定について内閣総理大臣・内閣府に助言	日本経済団体連合会		

## 総合資源エネルギー調査会・分科会への業界団体所属状況

総合資源エネルギー調査会	小委員会	委員会所属業界団体												
		日本経済団体連合会	日本商工会議所	全国消費者団体連絡会	日本消費者協会	日本ガス協会	石油連盟	石油化学工業協会	石油鉱業連盟	日本LPガス協会	日本鉱業協会	天然ガス鉱業会	日本原子力産業協会	電気事業連合会
基本政策分科会	再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会													
	持続可能な電力システム構築小委員会	✓												
	長期エネルギー需給見直し小委員会			✓										
	電力システム改革小委員会													
	再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会		✓											
	電力需給検証小委員会		✓											
	ガスシステム改革小委員会													
	省エネルギー小委員会				✓									
	新エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会			✓										
	資源・燃料分科会													
電力・ガス事業分科会	原子力小委員会											✓		✓
	電力・ガス基本政策小委員会											✓		
	電力基本政策小委員会											✓		
	電気料金審査専門小委員会											✓		
	脱炭素化社会に向けた電力レゾリエンス小委員会											✓		

経産省審議会



## G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合および広島サミットに向けた意見書

今年の G7 は、日本が議長国としてリーダーシップを発揮し、1.5°C目標の達成および気候危機とエネルギー危機の同時解決を後押しすることで、国際社会で存在感を増し、日本のビジネス機会・投資機会の創出につなげる好機です。この機会を捉えるべく、G7 に向けて以下のコミットメントを求めます。

### 1. 2035 年までの電力部門の脱炭素化

1.5°C目標の達成に向け、日本以外の G7 各国は、2035 年までの電力部門の脱炭素化を目標に掲げている。しかしはその達成の目的を立ってつつあります<sup>1,2</sup>。民間でも「1.5°C目標に整合する脱炭素化」が重視され、それが商取引や資金調達に影響し始めた今、競争力の観点からも電力部門の脱炭素化は急務です。日本が「2035 年までの電力部門の脱炭素化<sup>3</sup>」を掲げれば、G7 が足並みを揃えて 1.5°C目標達成への意志を世界に示し、ひいては日本の競争力の維持にもつながります。

### 2. 再エネ最優先での最大限導入加速と、化石燃料への依存低減

再生可能エネルギー（以下、再エネ）の迅速な拡大は、1.5°C目標の達成に必須であるだけでなく、エネルギー安全保障を脅かす化石燃料依存の低減に向けた要です<sup>4</sup>。また、脱炭素化に向けて再エネへの転換を投資家や取引先から求められる潮流が加速している中、エネルギー需要家企業にとっては再エネがフューアーストチョイスであり、再エネ調達のため、PPA 等を通じた投資機会を求めています。G7 の機会を捉え、「再エネ最優先で最大限導入加速」、「化石燃料への依存低減」という日本の姿勢を国内外に発信し、投資を呼び込むシグナルとすることが、日本の競争力の維持に必須です。

### 3. 排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の早期のフェーズアウト

「2035 年電力部門の脱炭素化」に向けて、1.5°C目標に整合しない石炭火力発電については早期にフェーズアウトの目的を付ける必要があります<sup>5</sup>。日本が推進する石炭火力発電の脱炭素化技術（アンモニア混焼等）については、排出削減効果、コスト、導入タイムラインを検証し、その合理性やリスクについて広く情報公開し、必要に応じてさらなる対策や是正措置をとるべきと考えます<sup>6</sup>。

### 4. 費用対効果の高い脱炭素技術の迅速拡大に資するカーボンプライシングの導入

2030 年の排出削減目標、2035 年までの電力部門の脱炭素化、そして上述の競争力担保の問題を考慮すると、費用対効果の良い脱炭素技術の迅速な普及に資する効果的なカーボンプライシングの導入が急務です<sup>7</sup>。しかし、参加者が限定される自主的なクレジット取引のみおよび炭素価格が一定水準に達していない場合は、十分な効果が望まれません<sup>8</sup>。G7 は、各国が足並みを揃えて効果的なカーボンプライシングの導入に歩みを進める好機です。

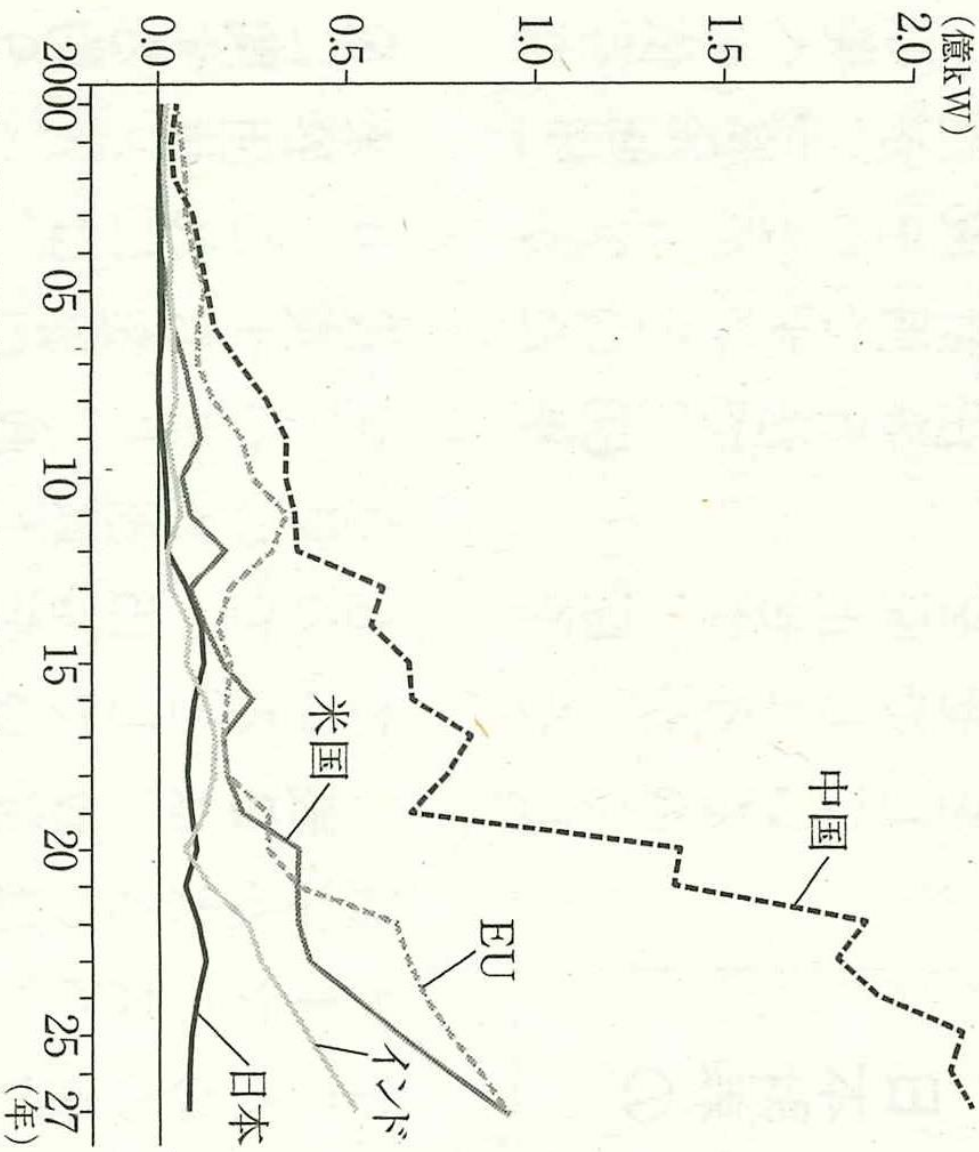
### 5. 2035 年までに乗用車新車販売で ZEV100%。大型車についても野心的な目標を掲げる

日本政府の電動車転換目標は、国際的には 1.5°C目標に整合する形での排出削減が担保されずゼロエミッション車（ZEV）とはみなされないハイブリッド車が含まれるなど、科学および国際的潮流に整合しているとは言い難い内容です。日系自動車メーカーの ZEV 開発を促進し、日本の自動車産業の競争力を維持すべく、G7 を機にハイブリッド車を除く ZEV に限定した目標とし、大型車（8t 以上）についても早期に野心的な新車販売比率目標を設けることを求めます。

以上

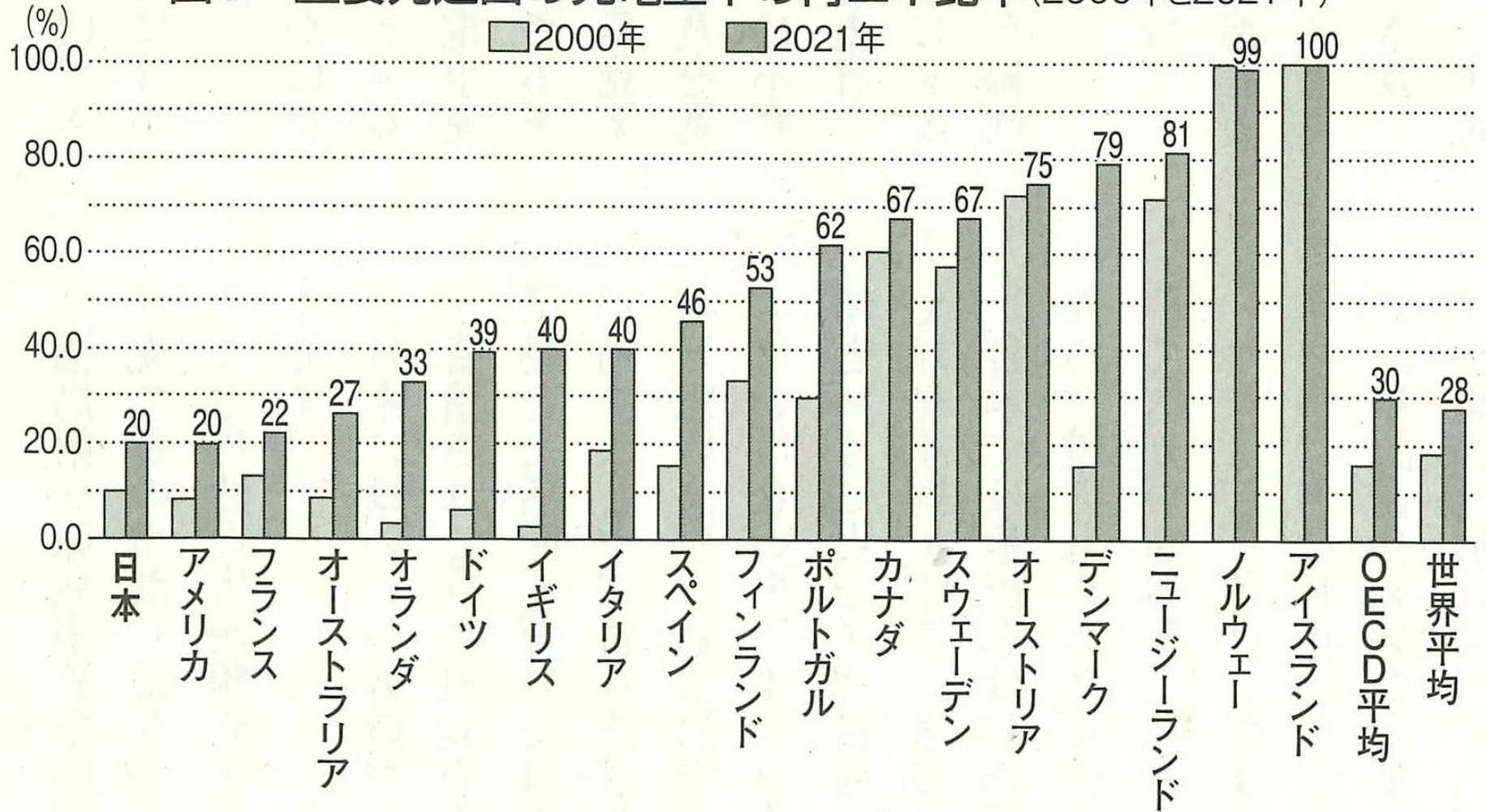


図1 立ち後れる日本の再生エネルギー



(出所) 「日本経済新聞」2023年9月27日付。

図9 主要先進国の発電量中の再エネ比率(2000年と2021年)

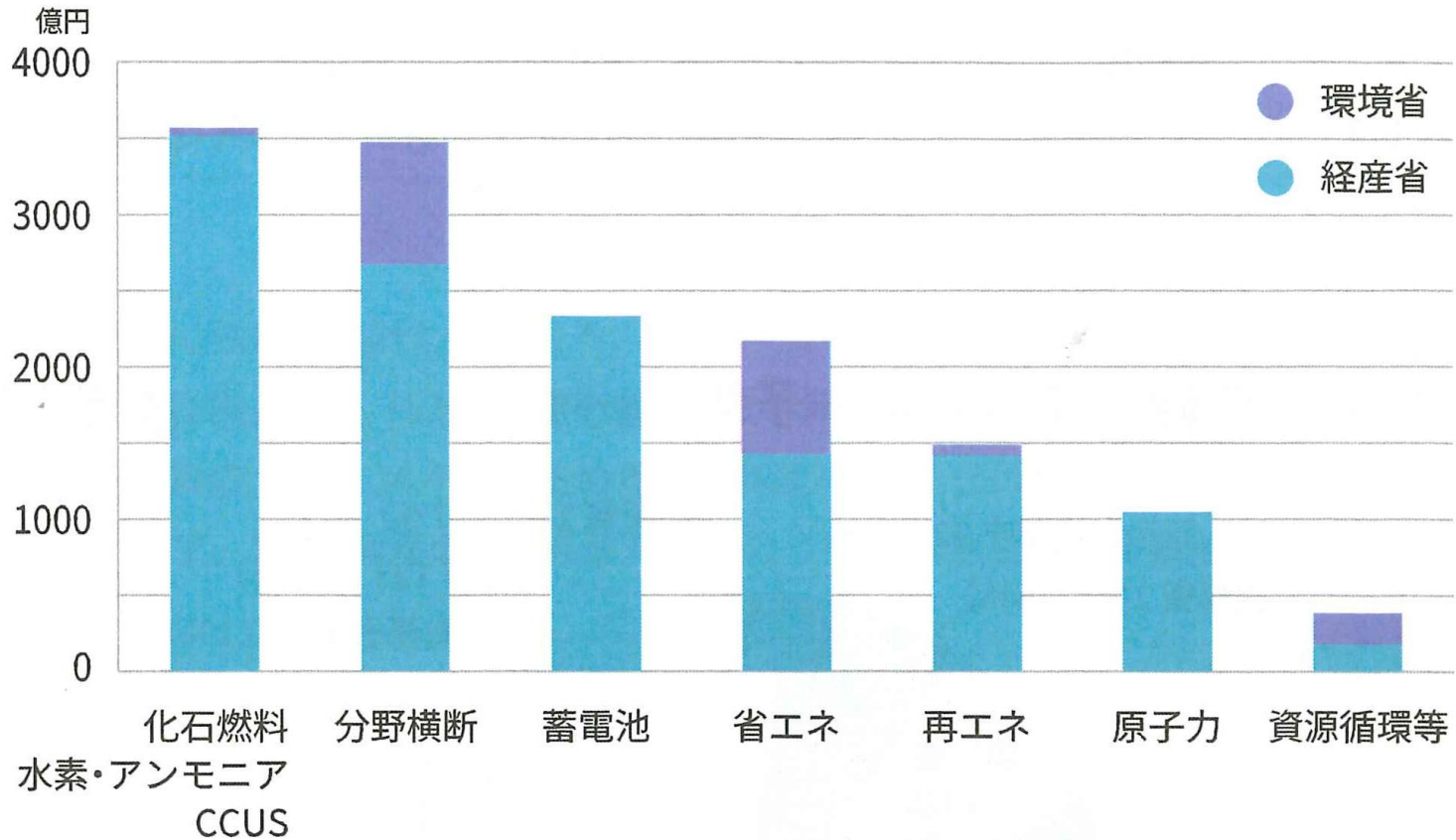


(IEA, IRENA, 2023のデータに基づいて作成)



図3

# 2024年度気候・エネルギー予算（経産省・環境省）



政府資料より Climate Integrate 作成

2024年3月22日 参議院 環境委員会 日本共産党 山下芳生

出典 「日本政府の気候・エネルギー予算とGX投資の現状」 Climate Integrate 2024年3月 より抜粋